

CASIO

カシオ計算機から、
株主の皆様へ。

2003年度 中間事業報告書

2003年4月1日～2003年9月30日



カシオ計算機株式会社

ごあいさつ

株主の皆様へ。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。2003年度中間期（2003年4月1日～2003年9月30日）の事業概況についてご報告申し上げます。

取締役社長

梶尾和雄



業績および全般概況について

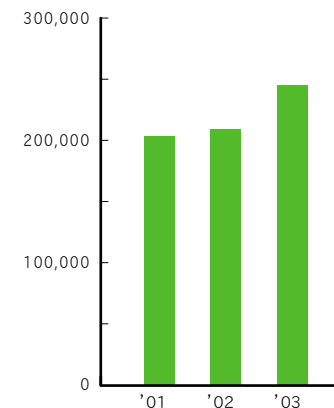
当中間期における日本経済は、株式市場の回復や企業業績の改善など、回復の兆しを見せておりますが、公共投資は減少傾向にあり、個人消費は引き続き低迷を続けるなど本格的な景気回復の展望が見えないまま推移してまいりました。一方、海外においては、米国経済こそ個人消費の拡大により回復しつつありますが、欧州・アジア経済は輸出の伸びが鈍化するなど低調に推移し、総じて厳しい景気後退局面が続きました。当社関連市場につきましては、ビジネスのグローバル化に伴う価格競争の激化など一段と厳しい状況ではありましたが、デジタルカメラ市場の伸長やパソコンの需要回復など市場全体は回復傾向で推移いたしました。このような環境のもと、当社は経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開するとともに、資本効率の向上、固定費の抜本的削減など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。その結果、当中間期の連結売上高は、戦略事業が好調に推移し、前年同期比14.7%増の2,405億円となりました。また、経常利益は前年同期比44.7%増の84億円、中間純利益は前年同期比115.5%増の50億円となりました。

業績ハイライト（連結）

業績ハイライト（中間期）

科目	2003年度	2002年度	2001年度
売上高(百万円)	240,578	209,790	204,015
経常利益(百万円)	8,429	5,827	4,211
中間純利益(百万円)	5,027	2,333	4,209
1株当たり中間純利益(円)	18.64	8.63	15.50

売上高（単位：百万円）



経常利益（単位：百万円）



中間純利益（単位：百万円）



カシオ創造憲章

当社は2003年6月、経営理念を明確にし、企業文化と企業風土の醸成を図るため「カシオ創造憲章」を制定。以下の3つを基本とし、社員一人ひとりが実践していくための各種規程を定めています。

●第1章

私たちは、独創性を大切に、普遍性のある必要を創造します。

●第2章

私たちは、社会に役立つ、人々に喜びと感動を提供します。

●第3章

私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

CONTENTS

ごあいさつ	1
業績ハイライト(連結)	2
通期の業績見通し/重点施策	3
部門別の概況(連結)	5
当中間期の事業活動	7
新商品開発ストーリー	9
環境保全活動	11
主要財務指標(連結)	13
要約財務諸表(連結)	13
主要財務指標(単独)	15
要約財務諸表(単独)	15
株式情報	17
会社概要/主要製品/役員	18
株主メモ	裏表紙

1

事業拡大施策について

自社の持つコア・コンピタンスを活用し、引き続き戦略事業の強化を進めます。デジタルカメラは、携帯性と高性能を両立した最先端モデルにより、国内はもとより今後大きく成長が見込まれる海外市場での拡大も強力に推進します。電子辞書は、国内学生市場を中心に需要が堅調に推移していくと予測され、さらに今後は韓国、ドイツに次いでスペイン語圏への販売により海外マーケットのシェアを向上させてまいります。電波ソーラー時計は、超薄型(6mm)モデル

の投入と女性市場の拡大により国内における電波・ソーラー化を広げてまいります。また、欧州市場における初の2局対応モデルの発売など世界マーケットでの拡大も推進します。携帯電話は、au初の200万画素、オートフォーカスカメラ付き携帯により、カメラ機能では業界トップの水準を維持してまいります。TFT液晶は、トップシェアを持つデジタルカメラのモニター向けの需要が今後も順調に伸びていくことが想定され、引き続き事業拡大を図ります。

2

収益力の向上について

時計事業、コンシューマ(デジタルカメラを除く)事業、情報機器事業といった長年事業を継続した結果高いシェアを獲得し、競争も比較的少なく安定した利益が取れる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業(携帯電話)、デバイス事業(TFT液晶)といった、マーケットが今後世界的に大きく伸長していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」として位置付けました。これら2つの事業領域を事業運営の核と考え、それぞれの事業特性に応じた事業運営を推進し、成長性

と収益性を安定的に確保できる経営を目指してまいります。「基盤事業」は、今後も当社のコア技術、ブランド力を最大限に活かしつつ、事業の体質強化を図り、新たな用途提案をし続けることにより、ブランド価値の向上に努めてまいります。「発展事業」は、開発・生産・販売といったリソースを集中的に投入し、競争に勝ち抜く経営を進めてまいります。特にデジタルカメラは、今後もマーケットの拡大が継続していくと考えられます。当社は多くのメーカーが撤退を余儀なくされた60年代後半から70年代前半の「電卓戦争」を勝ち抜

いた実績とノウハウ、小型・軽量・薄型・ローパワーといったコア・コンピタンスをフルに活用し、高付加価値製品の創出に努め、市場規模の拡大と付加価値の向上を図ってまいります。2003年度における両事業領域の比率は、売上で基盤

55%、発展45%、営業利益で基盤60%、発展40%となっております。将来的には「基盤事業」で安定的利益を獲得しながら、「発展事業」の営業利益を拡大し、営業利益率の向上を目指してまいります。

3

財務体質の強化について

財務体質の強化に向けて、以下の施策を強力に推進してまいります。

1. 事業利益率の向上
2. 売上債権の早期回収、在庫の削減など増加運転資金の圧縮
3. 購買業務の一元管理、購買サイクルタイムの短縮等による固定費の削減やコスト競争力の向上
4. 効果的・効率的設備投資

これらの施策により、キャッシュ・フローの創造に努め、今後3年間を目標に500億円の有利子負債を削減、株主資本比率、D/Eレシオの改善を目指し、財務基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績見通し(連結)

売上高	5,000億円	経常利益	180億円	当期純利益	110億円
	(前期比 +13.5%)		(前期比 +46.7%)		(前期比 +94.8%)

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当社の経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

部門別の概況（連結）

戦略事業が好調に推移したことで、当中間期は売上高、経常利益、中間純利益ともに増加となりました。各部門別の概況を、詳しくご報告します。

コンシューマ部門

320万画素、光学3倍ズームレンズ、2.0型大型液晶モニターを搭載した「EX-Z3」が国内で首位を独走するなど、デジタルカメラが好調に推移。また、圧倒的シェアを持つ電子辞書が業界最多32冊の辞書を収録した新製品の投入によりさらに大きく拡大し、ともに期初予想を上回る販売実績をあげ大幅増収となりました。



売上高
86,934百万円

時計部門

G-SHOCK最高峰シリーズ「The G」の好調により、電池交換不要のソーラー駆動システムを搭載した電波時計が大きく伸長するなど、着実に市場を広げ増収となりました。



売上高
35,205百万円

MNS部門

新製品投入時期のずれにより前年同期比では減収となりましたが、5月に発売した「au」ブランド初となるメガピクセルカメラ付き第三代携帯電話が、予想を上回る好調を維持しています。さらに韓国LGテレコムと提携し韓国で販売を開始するなど海外市場の拡大にも注力しました。



売上高
38,522百万円

情報機器部門

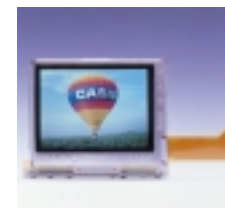
最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせたさまざまなソリューション展開を図りましたが、世界的なIT関連需要減退の影響を受け、若干の減収となりました。



売上高
24,322百万円

デバイス部門

デジタルカメラや携帯電話の活況を受け、TFT事業が大きく売上をのばしました。カシオマイクロニクス(株)のフィルムデバイス事業も、パソコンの需要回復により主力製品であるCOF(チップ・オン・フィルム)が当初想定を上回る勢いを示すなど好調に推移し、大幅な増収となりました。



売上高
40,828百万円

その他部門

山形カシオ(株)の部品事業が大きく伸長し、フレクストロニクス社との製造委託提携に伴い愛知カシオ(株)の独自事業を整理した影響を吸収し、部門全体としては横ばいに推移いたしました。



売上高
14,767百万円

当中間期の新商品・トピックスをご紹介します。

4/1 ソーラー駆動のBaby-G「BG-800」発売



当社独自の「タフソーラー」システムを搭載。さらに低消費電力LSIを採用することで、駆動に必要なソーラーパネルの面積を縮小し、女性向けの小型サイズを実現しました。



5/14 メガピクセルカメラ搭載携帯電話「A5401CA」納入開始

auブランドでは初となるメガピクセルCCDカメラを搭載した、写真プリント画質の撮影が楽しめる携帯電話「A5401CA」を開発し、事業者であるKDDI(株)へ納入を開始しました。



5/8 「国際イルカ・クジラ・エコリサーチ・ネットワークモデル」発売

売上金の一部を世界のイルカ・クジラ研究者による教育や活動機関に寄付する「G-SHOCK」シリーズのオフィシャルモデルです。



6/30 「商売電卓」発売

商談の現場で頻度の高い「原価・売価・利益率」計算用のキーを設けるとともに、これら3項目の数値をまとめて表示できる大型液晶画面を採用した電卓です。

7/29 電子辞書「エクスワードデータプラス XD-CP200/XD-CP500」発売

業界で初めて「現代用語の基礎知識2003」を収録。メモリー搭載型の利点を生かし、CD-ROMから手軽にデータの追加、入れ替えができるので、新版がリリースされるたびに最新のコンテンツを入れておくことができます。



7月



7/11

韓国LGテレコムと携帯電話の部品供給・技術協力で提携

日本市場で既に実績のあるカメラ付き携帯電話のノウハウを活かして、韓国LGテレコムと提携。両社の協力に基づく新製品を韓国市場に向けて7月中旬より発売しました。

8月



7/31

「The G」初のアナログタイプ「GW-1000DJ/1100J」を発売

G-SHOCK本来の耐衝撃性とタフネス感を継承しながら、「The G」で初めてアナログ文字盤を採用したモデルです。



8/1 電子辞書「エクスワード XD-V6300」発売

日常生活で役立つ辞書を中心に、業界最多(当時)32種類を収録し、豊富な情報量を備えた、生活重視タイプの電子辞書として好評を博しています。

9月



8/7 デジタルカメラ「QV-R40」発売

電源を入れてから約1秒で撮影可能になる高速起動と0.01秒のレリーズタイムラグにより、撮りたい瞬間を逃がさず撮影できる有効画素数400万画素の光学3倍ズーム搭載デジタルカメラです。



9/20

電子キーボード「ユアソング LK-88CD」発売

CDドライブの搭載により、豊富な曲データから一人ひとりが好きな曲を選び、「弾く・聴く・歌う・合奏する」が楽しめる「光る鍵盤」搭載キーボードです。



8/28 「EX-Z3」がEISAアワードを受賞

欧州各国で発売された各製品群の中から、その年を代表する製品に与えられる「EISAアワード」において、当社の「EX-Z3」が「ヨーロッパ・デジタルミニカメラ・オブ・ザ・イヤー 2003-2004」を受賞しました。

4/1

中国上海にて現地販売会社活動開始

急速に拡大する中国市場での販売拡大のため、現地販売会社「カシオ(上海)貿易有限公司」を設立。デジタルカメラなど新規商品の販売、教育市場の強化拡大、今後増大が予想される大量販流通への対応などを柱に積極的な販売活動を展開します。



「EXILIM ZOOM」を実現させたアイデアと技術力。

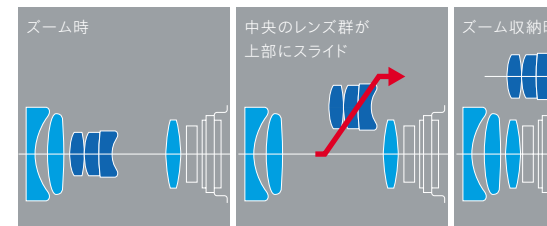
光学3倍ズームを搭載した「EX-Z3」は、単独機種としては4月～8月の間、シェアトップを維持しました*。
常識をうち破るカシオのアイデアと技術力が、この薄いボディに結集されています。

※(GfK Japan調べによる)



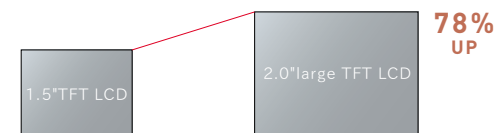
【レンズ】常識を破るアイデア。

「EXILIM」では薄型カードサイズの実現のため、光をとらえる当社独自の設計によりCCDとレンズを一体化したモジュール、HCLI(Hyper CCD-Lens integration)を新たに開発。「EX-Z3」では新開発の3段沈胴光学ズームレンズ(smc PENTAXレンズ)を採用。歪みの少ない高画質を実現しながら、レンズ収納時には、中央のレンズ群がスライドして上部に格納されるという画期的な構造で、大幅な薄型化に成功しています。



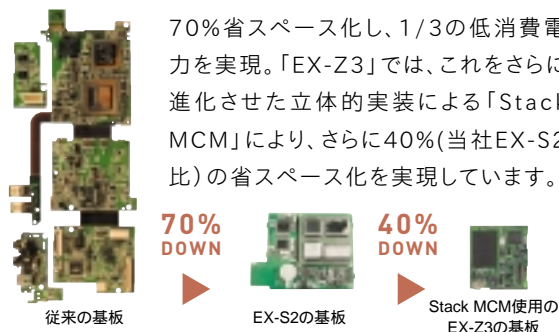
【液晶ディスプレイ】見ることの楽しさにこだわる。

従来のデジタルカメラでは、デジタル画像を一度アナログ信号にしてから液晶パネルに送り込んで表示していましたが、当社は「EXILIM」で、デジタル信号を直接送り込んで表示する、デジタルカメラでは世界初のデジタルインターフェースTFT液晶モニターを採用。変換用の部品をなくし、省スペース化に成功しました。「EX-Z3」では明るさと消費電力はそのままに、モニターサイズを2.0型にまで拡大し、さらに見やすさを追求しました。



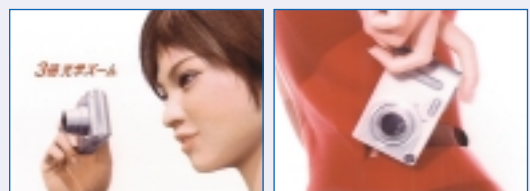
【回路基板】究極の小型化へ、高密度実装技術。

「EXILIM」初代機ではLSIやメモリーを1つのモジュールに収めた「MCM(マルチチップモジュール)」の開発により、回路基板を当社従来機に比べ70%省スペース化し、1/3の低消費電力を実現。「EX-Z3」では、これをさらに進化させた立体的実装による「Stack MCM」により、さらに40%(当社EX-S2比)の省スペース化を実現しています。



CFストーリー

「EX-Z3」のテレビCMに登場する女性はコンピュータ・グラフィックス(CG)で作られた人工のモデル。「EXILIM」のスマートさを表現するコンセプトのもと、カシオ社内にてオリジナルに制作されたものです。



開発者の談話

「EXILIM」について、開発担当者に聞きました。

商品開発の発想のポイントは？

銀塩カメラに追いつこうと、画素数の多さと多機能を競っていた当時のデジタルカメラ市場にないもの、デジタルだからこそ可能なものをつくりたいという点です。そこで出てきたのが用途提案でした。「いつでも持ち歩き、手軽に撮る」という今のスタイルです。



開発本部 QV統轄部商品企画室 室長 中山 仁

カードサイズにこだわった理由は？

カシオらしい商品にしたかったことと、ユーザーへのインパクトですね。色々な形を試したのですが、使いやすさという点で、やはりこのサイズがベストでした。また、それを実現する技術力が社内にあったということも大きいと思います。

今後の商品開発のポイントは？

毎日持ち歩くものとして考えると、腕時計のようにアクセサリとしての要素も大きくなっていくと思います。その視点に立つと、機能も重要ですが商品としての完成度、スタイリッシュ感も重要です。この発想は開発当初からあって、ステンレスのボディの質感とデザインにこだわりました。今後もこの点は重視していきたいと思っています。

2002年度の主な環境活動実績と今後の活動目標の概要

(環境報告書2003より)

グリーン商品の 売上比率30%を達成

当社では、環境に配慮した製品づくりを促進するため、製品アセスメントを実施し、基準を満たした製品を「グリーン商品」として認定しています。2003年度までにグリーン商品の売上比率を30%にするべく活動してまいりましたが、2002年度グリーン商品売上比率35.5%を達成し1年早く達成できたことにより、新たに目標を2005年度50%と設定しました。

カシオ電子工業が ゼロエミッションを達成

既に達成している甲府カシオ(本社、一宮事業所)、カシオマイクロニクス(山梨事業所)と合わせ4事業所でゼロエミッションを達成しました。2005年度までに全事業所でのゼロエミッション達成を目指します。

国内拠点のグリーン 調達率80%を達成

2002年度国内拠点のグリーン調達率80.3%を達成し、1年早く目標を達成できたことにより、「2005年度国内拠点のグリーン調達率95%、海外拠点のグリーン調達率85%」と、新たな目標を設定しました。

2005年末までにRoHS 指令の特定物質の鉛、 カドミウム、水銀、 六価クロムの使用を廃止

(PBB、PBDEについては、2000年に使用廃止済み)

2005年末の廃止に向け、2002年度は購入部品の有害物質調査、および有害物質を含まない部品の選定を実施しました。

購入品に含有する鉛

2004年度までに 鉛はんだの使用を廃止

1999年度よりエコ電卓に鉛フリーはんだの採用を開始しました。2003年度は電卓・電子文具・電子楽器・時計などに拡大し、2004年度までに鉛はんだ全廃を目標に推進しています。

環境配慮型製品

グリーン商品事例

カードサイズ

液晶デジタルカメラ

高密度実装技術Stack MCMを用いてLSIを立体実装することで小型・薄型化を実現しています。



EX-Z3

ソーラー電波ウォッチ

ソーラー電池採用により電池交換を不要とし、また低消費電力化LSIの開発により消費電力を従来比50%削減しています。

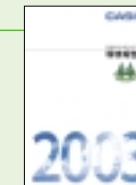


The G

環境コミュニケーション

環境報告書発行

当社は、1999年から環境報告書の制作を始めています。旧版は最新版とともにホームページでもご覧いただけます。



環境WEBによる情報発信

カシオグループの環境活動全般については、ホームページを設けて環境活動の最新情報をお知らせしています。



<http://www.casio.co.jp/env/>

回収と再資源化

法人向け情報機器の回収

使用済み情報機器の回収・再資源化体制を構築し、運用を開始して1年が経過しました。初年度(2002年4月～2003年3月)の品目別回収実績は下表の通り、法律で定められた再資源化率目標を大きく上回っています。

	本体	モニター	プリンター	ECR 他
	PC/OC	CRT/LCD	ドット/ページ/他	ECR/POS/UPS/他
回収重量	12.2トン	5.1トン	18.1トン	4.5トン
再資源化 再資源化量	11.0トン	4.0トン	15.8トン	4.0トン
再資源化 再資源化率	90.1%	78.0%	87.0%	88.0%
再資源化率目標	50%	55%	-	-

家庭系パソコンの回収

2003年4月7日に資源有効利用促進法の省令で、「家庭系パソコン」の回収再資源化が義務付けられました。当社はJEITA(社団法人電子情報技術産業協会)で提唱する体制と歩調を合わせ、省令が施行された10月に、家庭系パソコンの回収・再資源化を開始しています。

ドラム・トナーの回収

ページプリンタの使用済みドラム・トナーを回収し、部品の再利用を行っています。



		2001年度	2002年度
処理重量		322.3トン	276.9トン
再資源化	リユース	再資源化量	89.7トン
		再資源化率	27.8%
	リサイクル	再資源化量	225.2トン
	マテリアル	再資源化率	69.8%
		98トン	35.4%
		179トン	64.6%

二次電池の回収

当社は「小形二次電池再資源化推進センター」に加盟し、サービスステーション等に二次電池専用の回収箱を設置しています。



主要財務指標（連結）

科目	中間期		
	2003年度	2002年度	2001年度
経営成績			
売上高(百万円)	240,578	209,790	204,015
経常利益(百万円)	8,429	5,827	4,211
中間純利益(百万円)	5,027	2,333	4,209
1株当たり中間純利益(円)*	18.64	8.63	15.50
財政状態			
総資産(百万円)	465,978	433,929	437,159
株主資本(百万円)	137,216	131,234	151,667
1株当たり株主資本(円)*	510.77	485.44	558.47
その他			
設備投資額(百万円)	7,124	3,347	7,852
減価償却費(百万円)	6,689	6,662	6,658
研究開発費(百万円)	7,632	6,678	7,646

*2002年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

要約財務諸表（連結）

貸借対照表

科目	当中間期末	前年度末
	(2003年9月30日現在)	(2003年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	305,703	300,212
現金及び預金	70,155	77,183
受取手形及び売掛金	86,726	91,244
有価証券	43,000	26,049
たな卸資産	68,821	70,863
繰延税金資産	10,607	13,403
その他	28,424	23,435
貸倒引当金	2,030	1,965
固定資産	160,275	158,901
有形固定資産	96,047	96,793
建物及び構築物	29,951	30,863
機械装置及び運搬具	13,753	14,699
工具器具備品	9,272	8,769
土地	38,899	38,964
建設仮勘定	4,172	3,498
無形固定資産	9,804	9,139
投資その他の資産	54,424	52,969
投資有価証券	33,710	32,119
繰延税金資産	11,507	14,471
長期性預金	3,000	-
その他	7,630	7,964
貸倒引当金	1,423	1,585
資産合計	465,978	459,113

(単位:百万円)

科目	当中間期末	前年度末
	(2003年9月30日現在)	(2003年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	163,646	161,568
支払手形及び買掛金	81,941	80,433
短期借入金	2,640	3,805
1年内返済予定長期借入金	2,667	2,689
1年内償還予定社債	2,000	-
1年内償還予定転換社債	23,811	23,811
未払金	29,639	29,235
未払費用	12,862	12,334
未払法人税等	1,707	2,390
その他	6,379	6,871
固定負債	162,397	163,007
社債	60,000	62,000
長期借入金	83,356	84,136
繰延税金負債	2,028	2,029
退職給付引当金	15,779	13,508
役員退職慰労引当金	542	598
その他	692	736
負債合計	326,043	324,575
(少数株主持分)		
少数株主持分	2,719	2,581
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本剰余金	57,523	57,523
利益剰余金	45,074	43,588
その他有価証券評価差額金	548	5,312
為替換算調整勘定	5,988	5,108
自己株式	1,490	283
資本合計	137,216	131,957
負債、少数株主持分及び資本合計	465,978	459,113

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(2003年4月1日から2003年9月30日まで)	(2002年4月1日から2002年9月30日まで)
売上高	240,578	209,790
売上原価	172,901	149,175
販売費及び一般管理費	55,575	51,831
営業利益	12,102	8,784
営業外収益	1,495	1,664
営業外費用	5,168	4,621
経常利益	8,429	5,827
特別利益	971	176
特別損失	893	825
税金等調整前中間純利益	8,507	5,178
法人税、住民税及び事業税	1,520	1,237
法人税等調整額	1,757	1,572
少数株主利益	203	36
中間純利益	5,027	2,333

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(2003年4月1日から2003年9月30日まで)	(2002年4月1日から2002年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,931	35,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,004	12,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,516	32,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	108,757	92,185

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(2003年4月1日から2003年9月30日まで)	(2002年4月1日から2002年9月30日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	185,647	170,284
デバイスその他事業	71,077	56,013
消去又は全社	16,146	16,507
合計	240,578	209,790
営業利益		
エレクトロニクス機器事業	11,163	9,243
デバイスその他事業	3,263	1,950
消去又は全社	2,324	2,409
合計	12,102	8,784

主要財務指標（単独）

科目	中間期		
	2003年度	2002年度	2001年度
経営成績			
売上高(百万円)	200,173	172,720	169,175
経常利益(百万円)	6,183	5,136	2,492
中間純利益(百万円)	3,208	2,995	1,651
1株当たり中間純利益(円)*	11.90	11.07	6.08
財政状態			
総資産(百万円)	427,634	392,116	377,323
株主資本(百万円)	139,575	136,370	155,907
1株当たり株主資本(円)*	519.55	504.44	574.08

*2002年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

要約財務諸表（単独）

貸借対照表

科目	当中間期末 (2003年9月30日現在)	前年度末 (2003年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	260,238	246,841
現金及び預金	42,242	49,933
受取手形	9,287	9,856
売掛金	87,844	80,776
有価証券	42,999	26,049
たな卸資産	33,067	35,204
繰延税金資産	8,094	10,956
未収入金	26,180	27,035
その他	11,382	7,879
貸倒引当金	860	850
固定資産	167,395	166,012
有形固定資産	70,630	69,553
建物	21,260	21,872
土地	29,456	29,456
その他	19,913	18,224
無形固定資産	7,015	6,431
投資その他の資産	89,749	90,027
投資有価証券	31,182	29,692
関係会社株式	35,223	36,148
繰延税金資産	11,562	15,124
長期性預金	3,000	-
その他	9,809	10,210
貸倒引当金	1,030	1,150
資産合計	427,634	412,854

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2003年9月30日現在)	前年度末 (2003年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	138,661	129,637
支払手形	13,773	14,073
買掛金	46,147	45,654
短期借入金	23,126	12,821
1年内返済予定長期借入金	500	500
1年内償還予定転換社債	23,811	23,811
未払金	21,997	23,083
未払法人税等	40	70
製品保証等引当金	990	890
その他	8,273	8,732
固定負債	149,397	147,977
社債	60,000	60,000
長期借入金	78,200	78,450
退職給付引当金	10,505	8,741
役員退職慰労引当金	542	597
その他	149	188
負債合計	288,058	277,615
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本剰余金	57,523	57,522
資本準備金	57,522	57,522
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	41,453	41,761
利益準備金	7,090	7,090
任意積立金	26,308	26,527
中間(当期)未処分利益	8,054	8,143
その他有価証券評価差額金	540	5,311
自己株式	1,490	283
資本合計	139,575	135,238
負債資本合計	427,634	412,854

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)
売上高	200,173	172,720
売上原価	160,057	135,762
販売費及び一般管理費	31,665	30,991
営業利益	8,449	5,966
営業外収益	2,460	3,510
営業外費用	4,726	4,339
経常利益	6,183	5,136
特別利益	945	597
特別損失	1,447	677
税引前中間純利益	5,681	5,055
法人税、住民税及び事業税	30	30
法人税等調整額	2,442	2,030
中間純利益	3,208	2,995
前期繰越利益	4,846	3,640
中間未処分利益	8,054	6,635

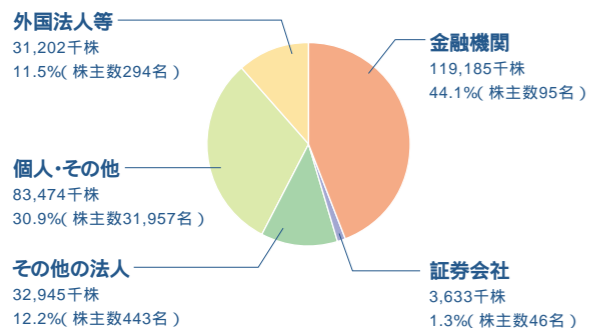
株式情報

株式の状況 (2003年9月30日現在)

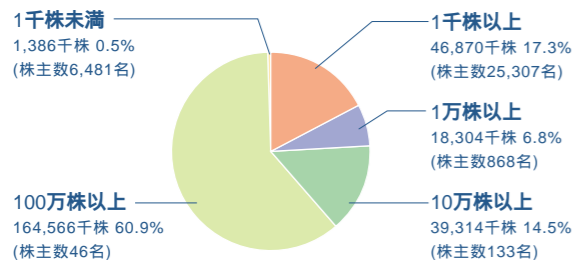
発行する株式の総数 471,693,000株
 発行済株式数 270,442,868株
 株主総数 32,835名

所有状況

所有者別内訳



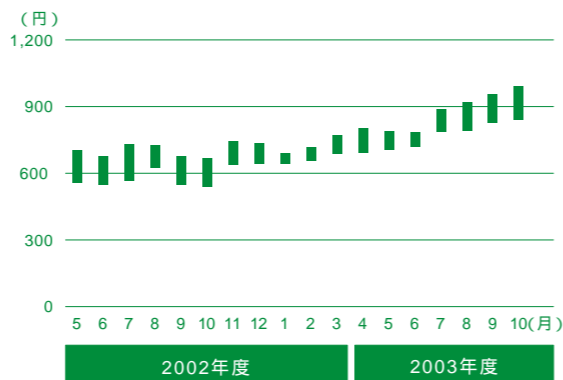
所有株式数別内訳



大株主 (2003年9月30日現在)

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,503	6.58
日本生命保険相互会社	13,670	5.14
株式会社三井住友銀行	13,370	5.02
有限会社カシオプロス	10,000	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,900	3.34
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	5,813	2.18
榎尾 俊雄	5,337	2.01
株式会社UFJ 銀行	4,947	1.86
住友生命保険相互会社	4,906	1.84
カシオ計算機従業員持株会	4,204	1.58

株価の推移



会社概要

会社概要 (2003年9月30日現在)

商号 カシオ計算機株式会社
 英文商号 CASIO COMPUTER CO.,LTD.
 本社 東京都渋谷区本町1丁目6番2号
 TEL:03 5334 4111(代表)
 設立年月日 1957(昭和32)年6月1日
 資本金 41,549,450,111円
 従業員数 3,307名

役員

取締役 (2003年9月30日現在)

榎尾 俊雄 代表取締役会長
 榎尾 和雄 代表取締役社長
 榎尾 幸雄 代表取締役副社長
 羽方 将之 常務取締役 知的財産担当
 鈴木 洋三 常務取締役 営業本部長
 高木 明德 常務取締役 経理・資金・IR担当
 小野 佳男 常務取締役 開発本部長
 近内 勝美 取締役 開発本部 システム統轄部長
 高須 正 取締役 開発担当
 馬渡 惇 取締役 デバイス事業部長
 武市 浩一 取締役 総合企画部長
 榎尾 彰 取締役 開発本部 ページプリンタ統轄部長

(印の取締役は執行役員を兼務しています)

監査役 (2003年9月30日現在)

本多 健 (常勤)
 高山 厚仁
 大徳 宏教

主要製品 (連結)

エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門... 電卓、電子文具、電子辞書、液晶テレビ他映像機器、デジタルカメラ、電子楽器
 時計部門... デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック
 MNS部門... PDA、携帯電話、ポケットコンピュータ、ハンディターミナル
 情報機器部門... 電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピュータ、ページプリンタ

デバイスその他事業

デバイス部門... LCD、BUMP受託加工、フィルムデバイス
 その他部門... FA機器、金型、玩具

執行役員 (2003年9月30日現在)

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

佐藤 直満 営業本部 企画管理部長
 宮本 眞成 総務・人事統轄部長
 蜂谷 清隆 営業本部 欧米営業部長
 梅田 富源 営業本部 国内営業統轄部 関東営業部長
 山本 新次 営業本部 システムソリューション営業統轄部長
 竹内 榮一 要素技術担当
 大石 健樹 通信事業部長
 村上 文庸 開発本部 第一コンシューマ統轄部長
 深瀬 治則 営業本部 国際営業統轄部長
 下里 勇 営業本部 国内営業統轄部長
 高島 進 開発本部 QV統轄部長
 大野 一郎 デバイス事業部 副事業部長

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町1丁目6番2号

株主メモ

決算期	3月31日	郵便物送付先 および電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
定時株主総会	6月		
基準日	3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日		
配当金	決算期日現在の株主または登録質権者にお支払いいたします。なお、中間配当制度はございません。	同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
株式名義書換代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	単元未満株式の買取 請求および買増請求先	同上
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	公告掲載新聞	日本経済新聞
		上場証券取引所	東京・大阪・アムステルダムおよびフランクフルト

< 本事業報告書に関するお問い合わせ先 > カシオ計算機株式会社 総務部総務課 TEL: 03-5334-4845



100%再生紙を使用しています

